

地球温暖化対策における国際機関等連携事業費

令和2年度概算要求額 13.5億円（12.2億円）

- (1) 産業技術環境局 地球環境対策室 03-3501-7830
- (2) 産業技術環境局 環境経済室 03-3501-1770
- (3) 産業技術環境局 総務課国際室 03-3501-6011
- (4) 産業技術環境局 エネルギー・環境イノベーション戦略室 03-3501-9221

事業の内容

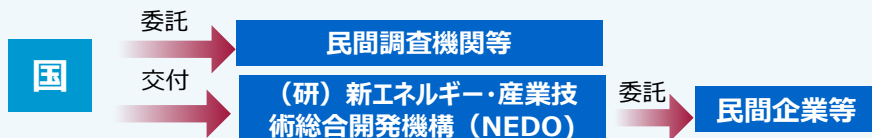
事業目的・概要

- 気候変動交渉や日本の低炭素技術・製品の国際展開を有利に進めるべく、国際機関等と連携し、日本の温暖化対策の取組や日本企業の強み・貢献を効果的にアピールしていきます。
- さらに、本年6月に閣議決定された「長期戦略」やG20で合意された非連続的イノベーションによる「環境と成長の好循環」を速やかに具体化し、世界全体で排出削減を進めていくことが重要です。このため、本年秋に日本で開催するトップクラスの研究者、産業界、金融界を代表する方々が一堂に会する①気候変動関連の情報開示を実務的に定着させていくためのTCFDサミット、②エネルギー・環境分野のイノベーション創出に向けた議論の深化を目指すICEFを年次会合を開催します。
- また、③クリーンエネルギー分野の革新技术開発を目指すミッション・イノベーション等の国際会議への参加を通じ参加国や関係機関との連携を図ります。
- さらに、④クリーン技術による削減目標等の分析・評価、⑤技術革新によるエネルギー需要変化に関する国際モデル比較分析、⑥CCSの国際動向把握・国際基準策定への貢献等を通じて、国際交渉における日本のプレゼンスの向上や国際機関等との連携強化を図ります。

成果目標

- 地球温暖化対策技術の分析・評価に関する国際連携事業及び技術革新によるエネルギー需要変化に関する国際モデル比較国際連携事業は温暖化対策の技術分析やエネルギー需要サイドの技術革新による調査分析を行い、国際交渉における日本の影響力向上を目指します。
- CCS国際連携事業はCCSの国際規格に係るガイドラインの発効等の国際的な議論の先導を目指します。クリーンエネルギー分野の革新技术開発に係る国際連携事業はミッション・イノベーション関連の国際会議への参加等を通じて、各国共通の技術開発目標を掲げ、世界に貢献することを目指します。気候変動対策に係る国際会議（ICEF）の開催等によるエネルギー・環境技術イノベーション創出のための国際連携推進事業は、日本企業の強み・貢献を発信するとともに、エネルギー・環境技術のイノベーションの重要性をグローバルに普及し、気候変動問題の解決に貢献することを目指します。TCFD・開示に関する国際会合の実施事業は気候変動に関する情報開示の充実や産業界と金融界の対話の促進によって、世界中で環境と成長の好循環が加速することを目指します。

条件（対象者、対象行為等）



事業イメージ

国際協力による非連続イノベーションの推進

- 気候変動問題の解決に資するイノベーションに向けて叢智を結集するプラットフォームとなる国際会議（ICEF）を東京で開催
- ミッション・イノベーション（MI）を通じたクリーンエネルギー分野の革新技术開発に関する取組

「環境と成長の好循環」の速やかな具体化

気候変動の情報開示を国際的に進め、民間資金を誘導

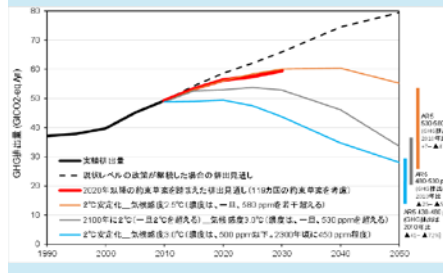
- 世界の事業会社や投資家等を集めてTCFDの今後の課題やアクション等について議論・情報発信を行う国際会合「TCFDサミット」を開催

CCS（二酸化炭素回収・貯留）の国際連携

- CCSに関する国際協力として、共同研究や国際基準の作成等の取組



気候変動分野の科学的な分析における日本のプレゼンス向上



- 温暖化対策技術による温室効果ガスの削減効果と経済効果の分析
- 技術革新によるエネルギー需要変化に関する国際モデル比較分析、温暖化抑制に係る取組方針の国際動向把握 等

各国の削減目標と気温上昇を2℃に抑える目標の関係【出典】RITE